平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月27日

上場会社名　山崎製パン株式会社　　上場取引所　東
コード番号　2212　URL http://www.yamazakipan.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）飯島　延浩
問合せ先責任者（役職名）専務取締役　（氏名）会田　正久　TEL 03-3864-3110
四半期報告書提出予定日　平成30年5月14日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	262,542	2.4	7,439	△6.4	7,457	△9.0	3,750	△19.6
29年12月期第1四半期	256,366	△0.6	7,951	△13.4	8,191	△10.5	4,662	24.7

（注）包括利益　30年12月期第1四半期　2,456百万円　（△45.7%）　29年12月期第1四半期　4,525百万円　（272.8%）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	17.17	—
29年12月期第1四半期	21.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	731,221	338,532	42.3
29年12月期	747,322	345,742	42.3

（参考）自己資本　30年12月期第1四半期　308,946百万円　29年12月期　316,162百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	—	—	23.00	23.00
30年12月期	—				
30年12月期（予想）		—	—	20.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

（注）29年12月期　期末配当金の内訳　普通配当20円00銭　創業70周年記念配当3円00銭

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年 1月 1日～平成30年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	533,000	1.9	17,500	4.1	18,000	1.0	10,600	0.9	48.53
通期	1,072,000	1.8	36,000	19.6	37,000	15.1	20,000	△20.3	91.57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期1Q	220,282,860 株	29年12月期	220,282,860 株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	2,890,922 株	29年12月期	843,554 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期1Q	218,415,632 株	29年12月期1Q	219,440,012 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

○ 添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報・・２
(1)経営成績に関する説明・・２
(2)財政状態に関する説明・・・３
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３

２．四半期連結財務諸表及び主な注記・・・４
(1)四半期連結貸借対照表・・・４
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６
四半期連結損益計算書・・・６
四半期連結包括利益計算書・・７
(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
（継続企業の前提に関する注記）・・・８
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
（セグメント情報等）・・・８

３．補足情報・・９

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間（平成 30 年１月１日～平成 30 年 3 月 31 日）におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、個人消費は実質賃金の伸び悩みもあり力強さを欠きました。

当業界におきましては、お客様の節約志向が根強い市場環境の下で販売競争が激化するとともに、物流コストの上昇により収益が圧迫される厳しい経営環境となりました。

このような情勢下にありまして、当社グループは、品質向上と新製品開発に積極的に取り組み、「厳撰 100 品」を中心とした主力製品の拡販につとめるとともに、高品質・高付加価値製品を開発する一方で、お客様の節約志向に対応した値頃感のある製品を投入するなど、営業・生産が一体となった部門別製品施策・営業戦略、小委員会による「なぜなぜ改善」を推進し、売上拡大をはかってまいりました。

また、本年２月１日には、「春のパンまつり」のスタートと同時に新設の神戸工場が竣工稼働し、食パン、菓子パンの主力製品を集中生産し、関西地区一円に製品供給を開始しました。神戸工場の稼働を期して新ラインの重点製品を全工場・全業態で拡販し、お蔭様をもちまして新工場は順調なスタートを切ることができました。

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、デイリーヤマザキのリージョンと各工場が一体となって、店舗運営の改善を推進するとともに、ベーカリー機能の導入など店舗機能強化のための改装に取り組み、店舗売上の増加をめざしました。

当第１四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は 2,625 億 42 百万円（対前年同期比 102.4%）となりましたが、物流費や販売経費の増加に加え、神戸工場稼働に伴う一時費用の発生や減価償却費の負担増もあり、営業利益は 74 億 39 百万円（対前年同期比 93.6%）、経常利益は 74 億 57 百万円（対前年同期比 91.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 37 億 50 百万円（対前年同期比 80.4%）となりました。

<u>セグメント別の状況</u>

＜食品事業＞

食品事業の主要製品別の売上状況は次のとおりであります。

①食パン部門（売上高240億62百万円、対前年同期比101.5%）

食パンは、「ロイヤルブレッド」、「超芳醇」、「ダブルソフト」の３大ブランドを中心に取扱拡大につとめ、「ダブルソフト」につきましては本年１月に発売した健康志向製品の「ダブルソフト全粒粉」が寄与して大幅に伸長しました。食パンの売上は、数量・販売単価ともに上昇したことに加え、品質を向上させたサンドイッチ用食パンが伸長し、順調に推移しました。

②菓子パン部門（売上高915億96百万円、対前年同期比101.5%）

菓子パンは、具材を充実させた新規格のコッペパンが大きく伸長し、おいしさを凝縮した新規格の「チョコスティック」などの寄与もありスナックスティックが伸長するとともに、「塩バターフランスパン」など当社独自の技術でルヴァン種を使用した製品が好調に推移するなど、順調な売上となりました。

③和菓子部門（売上高179億35百万円、対前年同期比98.2%）

和菓子は、主力の「北海道チーズ蒸しケーキ」が堅調に推移し、中華まんの「具たっぷり」シリーズが伸長しましたが、「苺大福」などの季節製品の伸び悩みもあり、前年同期の売上を下回りました。

④洋菓子部門（売上高350億12百万円、対前年同期比102.0%）

洋菓子は、主力の２個入り生ケーキや「まるごとバナナ」などのチルドケーキが伸長するとともに、大きなシューシリーズなどシュークリームが大きく伸長し、順調な売上となりました。

⑤調理パン・米飯類部門（売上高371億29百万円、対前年同期比106.5%）

調理パン・米飯類は、食パンの品質を向上させたサンドイッチや、「こだわりソースの焼きそばパン」など具材を充実させたロールパンが好調に推移するとともに、㈱サンデリカにおいて大手コンビニエンスストアチェーンとの取引が拡大し、好調な売上となりました。

⑥製菓・米菓・その他商品類部門（売上高402億23百万円、対前年同期比105.0%）
製菓・米菓・その他商品類は、㈱不二家の「ルック」などのチョコレートや㈱東ハトの「ポテコ」、「あみじゃが」などのスナックが好調に推移しました。また、ヤマザキビスケット㈱は、昨年12月発売の「ノアール」や「ルヴァンプライムスナック」、「ルヴァンクラシカル」の拡販につとめるとともに、「ノアールミニサンド」、「ノアールソフトクッキー」、「ルヴァンプライムサンド」などの関連派生製品を投入して製品群の充実強化をはかりました。
以上の結果、食品事業の売上高は 2,459 億 60 百万円（対前年同期比 102.6%）、営業利益は 73 億 7 百万円（対前年同期比 90.9%）となりました。

＜流通事業＞
デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、原材料や製法の見直し等、品質向上をはかったベストセレクションおにぎりを本年２月１日に全国発売しお客様の好評を得るとともに、品質を向上させたチルド弁当や調理麺が好調に推移し、既存店売上は前年同期を上回りました。直営店舗数の減少により営業総収入は 139 億 40 百万円（対前年同期比 98.4%）となり、営業損失は 5 億 83 百万円（前年同期は 6 億 48 百万円の営業損失）となりました。

＜その他事業＞
その他事業につきましては、売上高は 26 億 41 百万円（対前年同期比 105.8%）、営業利益は 9 億 61 百万円（対前年同期比 210.7%）となりました。

(2)財政状態に関する説明
当第１四半期連結会計期間末の資産合計は 7,312 億 21 百万円で、前連結会計年度末に対して 161 億１百万円減少しました。流動資産は 2,625 億４百万円で、借入金の返済等により、前連結会計年度末に対して 215 億４百万円減少しました。固定資産は 4,687 億 16 百万円で、有形固定資産の新規取得等により、前連結会計年度末に対して 54 億２百万円増加しました。負債合計は 3,926 億 89 百万円で、支払手形及び買掛金等の支払債務の減少や借入金の返済により、前連結会計年度末に対して 88 億 90 百万円減少しました。純資産は 3,385 億 32 百万円で、自己株式の取得やその他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に対して 72 億 10 百万円減少しました。
この結果、自己資本比率は 42.3%となりました。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
今後の見通しといたしましては、わが国経済は、緩やかな回復基調が続くことが期待されますが、当業界におきましては、お客様の節約志向が続き販売競争が激化する中で、物流コストに加え原材料価格の上昇が見込まれ、厳しい経営環境が予測されます。
このような状況下にありまして、当社グループは引き続き、品質向上と新製品開発に積極的に取り組み、「厳撰 100 品」を中心とした主力製品の拡販につとめるとともに、高品質・高付加価値製品を開発する一方で値頃感のある製品を投入するなど、営業・生産が一体となった部門別製品施策・営業戦略、小委員会による「なぜなぜ改善」を推進し、売上向上をめざしてまいります。
当社は、原料のレーズン価格の急騰を受け、引き続き高品質で安全・安心な製品を提供するため、本年５月１日出荷分から、「レーズンゴールド」などレーズンを使用した一部のパン製品の価格改定を実施します。
新設の神戸工場につきましては、生産移管をした大阪第一工場をはじめとする関西地区の各工場および中京地区、中国地区の各工場が、競争力のあるお客様に喜ばれる価値ある製品開発を推進し、早期に安定軌道に乗せることをめざしてまいります。
デイリーヤマザキ事業につきましては、コンビニエンスストア事業の種蒔きの仕事である商品開発とサービス開発に積極的に取り組むとともに、商品仕入機構を整備して適正収益を確保する商品仕入体制の充実強化をはかり、業績向上をめざしてまいります。
また、ヤマザキビスケット㈱につきましては、引き続き「ノアール」や「ルヴァンプライムスナック」、「ルヴァンクラシカル」の新ブランドの定着に取り組み、関連派生製品とともに取扱拡大をはかり、売上の拡大をめざしてまいります。
さらに、当社グループ一丸となって内部管理体制の充実と業務の効率化をはかり、新しい価値と新しい需要を創造して使命達成に邁進してまいります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年12月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成30年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132,850	118,550
受取手形及び売掛金	111,765	107,253
商品及び製品	11,693	11,339
仕掛品	1,167	871
原材料及び貯蔵品	9,565	8,997
繰延税金資産	3,984	3,321
その他	13,342	12,547
貸倒引当金	△360	△377
流動資産合計	284,009	262,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	365,906	377,969
減価償却累計額	△271,742	△272,913
建物及び構築物（純額）	94,164	105,055
機械装置及び運搬具	477,236	488,633
減価償却累計額	△399,595	△402,182
機械装置及び運搬具（純額）	77,640	86,450
工具、器具及び備品	31,992	32,661
減価償却累計額	△24,638	△24,906
工具、器具及び備品（純額）	7,354	7,755
土地	109,569	109,065
リース資産	15,519	14,733
減価償却累計額	△10,220	△9,666
リース資産（純額）	5,299	5,066
建設仮勘定	13,473	2,170
有形固定資産合計	307,502	315,564
無形固定資産		
のれん	10,887	10,583
その他	8,665	8,465
無形固定資産合計	19,553	19,049
投資その他の資産		
投資有価証券	86,358	83,121
長期貸付金	800	786
退職給付に係る資産	681	682
繰延税金資産	19,379	20,170
その他	31,858	32,176
貸倒引当金	△2,820	△2,835
投資その他の資産合計	136,258	134,103
固定資産合計	463,313	468,716
資産合計	747,322	731,221

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年12月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成30年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,699	76,756
短期借入金	54,578	53,158
リース債務	2,109	2,011
1年内償還予定の社債	140	140
未払法人税等	9,308	3,141
未払費用	39,647	38,696
賞与引当金	4,359	12,817
販売促進引当金	1,156	1,200
店舗閉鎖損失引当金	60	32
資産除去債務	59	65
その他	44,132	41,490
流動負債合計	235,254	229,511
固定負債		
社債	370	300
長期借入金	40,823	38,145
リース債務	3,643	3,439
役員退職慰労引当金	4,092	4,162
環境対策引当金	44	44
退職給付に係る負債	105,180	104,841
資産除去債務	4,458	4,475
その他	7,713	7,770
固定負債合計	166,325	163,177
負債合計	401,580	392,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,014	11,014
資本剰余金	9,667	9,667
利益剰余金	276,934	275,638
自己株式	△897	△5,240
株主資本合計	296,718	291,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,915	31,724
繰延ヘッジ損益	－	△2
土地再評価差額金	99	99
為替換算調整勘定	△44	98
退職給付に係る調整累計額	△14,526	△14,052
その他の包括利益累計額合計	19,443	17,867
非支配株主持分	29,580	29,585
純資産合計	345,742	338,532
負債純資産合計	747,322	731,221

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成29年１月１日 至 平成29年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成30年１月１日 至 平成30年３月31日）
売上高	256,366	262,542
売上原価	161,834	166,889
売上総利益	94,531	95,652
販売費及び一般管理費	86,580	88,212
営業利益	7,951	7,439
営業外収益		
受取利息	20	19
受取配当金	76	92
固定資産賃貸料	159	157
持分法による投資利益	53	61
雑収入	334	234
営業外収益合計	644	565
営業外費用		
支払利息	215	214
為替差損	122	205
雑損失	66	128
営業外費用合計	405	548
経常利益	8,191	7,457
特別利益		
固定資産売却益	19	33
投資有価証券売却益	12	－
特別利益合計	31	33
特別損失		
固定資産除売却損	274	246
災害による損失	－	283
その他	117	122
特別損失合計	392	652
税金等調整前四半期純利益	7,830	6,838
法人税等	2,871	2,726
四半期純利益	4,958	4,112
非支配株主に帰属する四半期純利益	296	361
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,662	3,750

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成29年１月１日 至 平成29年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成30年１月１日 至 平成30年３月31日）
四半期純利益	4,958	4,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,424	△2,202
繰延ヘッジ損益	0	△2
為替換算調整勘定	250	75
退職給付に係る調整額	722	474
持分法適用会社に対する持分相当額	18	△0
その他の包括利益合計	△433	△1,656
四半期包括利益	4,525	2,456
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,322	2,174
非支配株主に係る四半期包括利益	203	281

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
当社は、平成30年２月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,047,300株の取得を行っております。この結果、当第１四半期連結累計期間において、自己株式が4,342百万円増加し、当第１四半期連結会計期間末において自己株式が5,240百万円となっております。

（セグメント情報等）
Ⅰ 前第１四半期連結累計期間（自 平成29年１月１日 至 平成29年３月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	食品事業	流通事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	239,706	14,163	2,496	256,366	－	256,366
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,009	1,713	8,896	12,619	△12,619	－
計	241,715	15,877	11,392	268,985	△12,619	256,366
セグメント利益又は損失（△）	8,037	△ 648	456	7,845	106	7,951

（注）1 セグメント利益又は損失の調整額106百万円は、セグメント間取引の消去であります。
2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第１四半期連結累計期間（自 平成30年１月１日 至 平成30年３月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	食品事業	流通事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	245,960	13,940	2,641	262,542	－	262,542
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,946	1,714	13,263	16,924	△16,924	－
計	247,906	15,654	15,905	279,466	△16,924	262,542
セグメント利益又は損失（△）	7,307	△ 583	961	7,684	△ 245	7,439

（注）1 セグメント利益又は損失の調整額△245百万円は、セグメント間取引の消去であります。
2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．補足情報

(1)連結販売実績

（単位：百万円）

セグメント名称	区分	前第１四半期連結累計期間（自 平成29年１月１日 至 平成29年３月31日）		当第１四半期連結累計期間（自 平成30年１月１日 至 平成30年３月31日）		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	前年同期比
食品事業	食パン	23,706	9.3%	24,062	9.2%	356	101.5%
	菓子パン	90,214	35.2	91,596	35.0	1,381	101.5
	和菓子	18,270	7.1	17,935	6.8	△ 335	98.2
	洋菓子	34,339	13.4	35,012	13.3	672	102.0
	調理パン・米飯類	34,861	13.6	37,129	14.1	2,267	106.5
	製菓・米菓・その他商品類	38,312	14.9	40,223	15.3	1,910	105.0
	食品事業計	239,706	93.5	245,960	93.7	6,253	102.6
流通事業		14,163	5.5	13,940	5.3	△ 223	98.4
その他事業		2,496	1.0	2,641	1.0	145	105.8
合計		256,366	100.0	262,542	100.0	6,175	102.4

(2)主要子会社実績

（単位：百万円）

	売上高				営業利益			
	前第１四半期	当第１四半期	増減額	増減率	前第１四半期	当第１四半期	増減額	増減率
㈱不二家〈連結〉	26,466	26,999	532	2.0%	579	872	293	50.7%
㈱サンデリカ	26,179	27,533	1,353	5.2	448	356	△ 92	△20.7
㈱ヴィ・ド・フランス	8,289	8,449	160	1.9	134	172	38	28.4
ヤマザキビスケット㈱	7,598	8,102	503	6.6	170	299	128	75.2
㈱東ハト	5,768	6,508	740	12.8	179	254	74	41.5

(3) 平成 30 年 12 月期第１四半期の単体業績（平成 30 年１月１日～平成 30 年３月 31 日）

①単体経営成績

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 12 月期第１四半期	186,972	1.9	5,278	△12.9	6,245	△12.1	3,962	△17.6
29 年 12 月期第１四半期	183,570	0.4	6,062	2.3	7,104	9.6	4,810	52.6

②単体財政状態

	総資産	純資産
	百万円	百万円
30 年 12 月期第１四半期	550,837	290,121
29 年 12 月期	560,736	297,703

（注）単体業績数値は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(4) 単体販売実績

(単位：百万円)

期別 / 品種別	前第１四半期 (自 平成29年1月 1日 至 平成29年3月31日)		当第１四半期 (自 平成30年1月 1日 至 平成30年3月31日)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前年同期比
食パン	23,805	13.0%	24,199	12.9%	393	101.7%
菓子パン	82,572	45.0	83,894	44.9	1,321	101.6
和菓子	18,365	10.0	18,030	9.6	△ 335	98.2
洋菓子	24,212	13.2	25,435	13.6	1,223	105.1
調理パン・米飯類	11,113	6.0	12,264	6.6	1,151	110.4
製菓・米菓・その他商品類	10,839	5.9	10,681	5.7	△ 158	98.5
小計	170,908	93.1	174,505	93.3	3,596	102.1
デイリーヤマザキ事業	15,877	8.6	15,654	8.4	△ 222	98.6
内部消去	△ 3,215	△ 1.7	△ 3,187	△ 1.7	27	－
合計	183,570	100.0	186,972	100.0	3,401	101.9

(5) 単体営業利益増減の内訳

(単位：百万円)

	平成 29 年 第１四半期	%	平成 30 年 第１四半期	%	増減額	増減率 (%)
営業利益						
山崎製パン（デイリーヤマザキ事業を除く）	6,711	3.9	5,862	3.4	△ 849	△12.7
デイリーヤマザキ事業	△ 648	△ 4.1	△ 583	△ 3.7	64	－
合計	6,062	3.3	5,278	2.8	△ 784	△12.9

＜山崎製パン（デイリーヤマザキ事業を除く）増減内訳＞

(単位：百万円)

	平成 29 年 第１四半期	%	平成 30 年 第１四半期	%	増減額	増減率 (%)	営業利益増減要因	
売上総利益	56,383	33.0	56,758	32.5	375	0.7	売上高の増加	1,669
							原材料費の増加	▲ 20
							労務費の増加	▲ 182
							経費の増加	▲ 488
							償却費の増加	▲ 265
							仕入品の増加等	▲ 339
販売費及び一般管理費	49,672	29.1	50,896	29.2	1,224	2.5	人件費の増加	▲ 192
							経費の増加	▲ 1,234
							償却費の減少	202

（注）「営業利益増減要因」欄で▲は営業利益のマイナス影響を表しています。
「%」欄は山崎製パン（デイリーヤマザキ事業を除く）の売上高に対する比率を記載しています。